

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

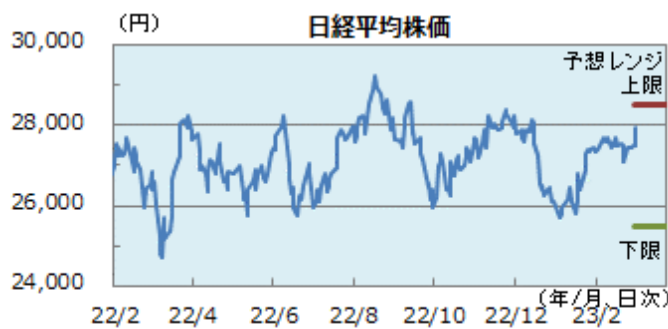
< 3/6 ~ 3/10 >

日銀総裁候補の植田氏への衆院、参院での所信聴取が無難に終わり、来週は黒田日銀総裁の任期最後の金融政策決定会合で異次元緩和の修正があるのかが注目されます。政策修正があった場合には、金融市場が不安定な動きになる可能性があります。他方、米利上げの長期化観測が強まる中、3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、0.25%ではなく0.5%に利上げ幅を拡大するとの見方もくすぶります。来週末の米雇用統計や翌週の米消費者物価指数を確認しようと、様子見姿勢が徐々に広がることも想定されます。

## ◆株価：方向感の乏しい展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,600~28,200円 (3月) 25,500~28,500円



日本株は、方向感の乏しい展開が予想されます。今後の日米金融政策が警戒される中、日本では週後半に日銀金融政策決定会合が開かれる上、米国では週末に雇用統計が発表されます。それらを控え、投資家の様子見姿勢が一旦優勢となりそうです。ただ、米連邦準備理事会(FRB)議長の発言などを受け内外の株価が大きく変動する可能性もあり、注意が必要です。とはいえ日本株については、ドル高・円安の動きなどに下支えされそうです。

## ◆為替：じりじりと上値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 134.5~138.2円 (3月) 128.0~143.0円

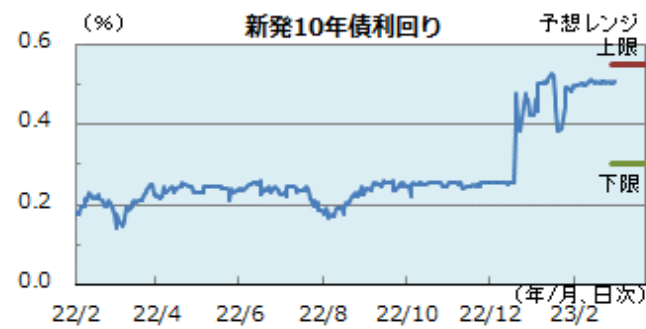


ドル円は、じりじりと上値を模索する展開が見込まれます。昨年第4四半期の米労働生産性指数(確定値)で単位労働コストが前期比で大きく上昇するなど、足元、インフレ懸念が再び高まっています。また、FRB高官からタカ派発言が相次いでおり、米利上げ局面の長期化観測を背景にドル円の堅調地合いは続きそうです。ただ、来週の日銀の金融政策決定会合の結果によっては、変動性が高まる中、上値が抑制される可能性は残ります。

## ◆長期金利：日銀金融政策決定会合待ち

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.45~0.50% (3月) 0.30~0.55%

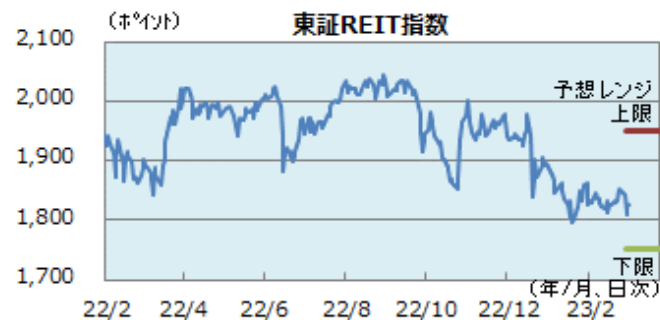


10年国債入札が無難な結果だったことや、警戒された落札利回りが日銀の許容幅上限0.5%を超えなかったことは買い安心感も、日銀の政策修正観測は根強く、長期金利は一時0.505%に上昇しました。また、FRBの利上げ長期化観測が強まる中、米長期金利が4%台まで上昇するなど、米金利に上昇圧力がかかっており、国内金利も低下しにくい状況です。来週の会合で日銀が政策修正に動き、荒れた展開になることには注意が必要です。

## ◆Jリート：一進一退

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,800~1,850ポイント (3月) 1,750~1,950ポイント



東証REIT指数は、米長期金利の高止まりを嫌気して売りに押されたものの、押し目買いも入り底堅い動きとなりました。米利上げが長引くとの観測が強まる中、米長期金利の動きが落ち着くまでは、動きにくい状況が続く可能性があります。日銀が政策修正に動いた場合には、投資家心理が悪化することも想定されます。とはいえ、利回り面の妙味や割安感の下支え材料です。2月の東京都心のオフィス空室率も確認したいところです。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
3/6 月	—	米製造業受注 (1月) ユーロ圏小売売上高 (1月)
3/7 火	30年利付国債入札 毎月勤労統計 (1月、速報値)	パウエル米FRB議長の議会証言 (上院銀行委員会) 米3年国債入札 米消費者信用残高 (1月) 米卸売在庫 (1月、改定値) 豪中銀・金融政策委員会 中国貿易収支 (1-2月) 中国外貨準備高 (2月)
3/8 水	国庫短期証券入札 (6か月) 貸出・預金動向 (2月) 景気ウォッチャー調査 (2月) 国際収支 (1月) 景気動向指数 (1月、速報値)	パウエル米FRB議長の議会証言 (下院金融委員会) 米10年国債入札 米ADP雇用報告 (2月) 米貿易収支 (1月) 米求人件数 (1月) ユーロ圏GDP統計 (22/10-12月期、確定値)
3/9 木	国庫短期証券入札 (3か月) 流動性供給入札 (残存期間1年超5年以下) 日銀金融政策決定会合 (10日まで) マネーストック (2月) 東京都心オフィス空室率 (2月) 工作機械受注 (2月) GDP統計 (22/10-12月期、2次速報)	米大統領、予算教書 米30年国債入札 米新規失業保険申請件数 (3/4終了週) 中国生産者物価、消費者物価 (2月)
3/10 金	黒田日銀総裁会見 企業物価指数 (2月) 家計調査 (1月)	米雇用統計 (2月) 米月次財政収支 (2月)
3/12 日	—	米夏時間開始

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(2月) 3月8日(水)午後3時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、1月に前月差0.2ポイント低下の48.5となりました。ただ、家計動向関連が小売関連を中心に低下した一方、企業動向関連は製造業、非製造業とも上昇しました。

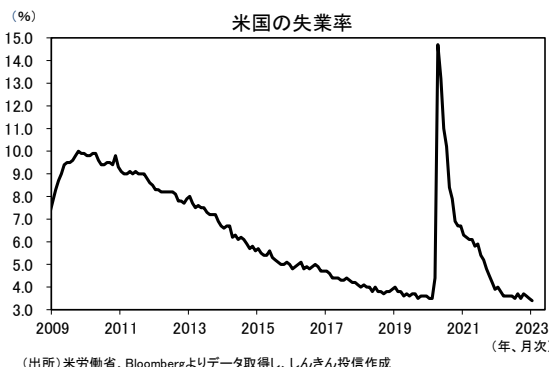
2月の現状判断指数は、小幅な上昇が見込まれます。海外からの観光客増や、新型コロナウイルスをめぐる懸念の緩和などが景況感を支えたとみられます。ただ、物価高に伴う消費者の節約志向などを踏まえると、景況感の改善は当面、緩やかなものにとどまりそうです。



米雇用統計(2月) 3月10日(金)午後10時30分発表

1月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比51万7,000人増となり、平均時給は前月比0.3%増となりました。また、失業率は3.4%となり、前月の3.5%から低下しました。米労働市場が依然堅調であり、引き続き賃金上昇圧力が強いことが示唆されました。

米連邦準備理事会(FRB)の利上げが続く中でも労働者への需要は、娯楽・ホスピタリティ、医療など、サービス部門中心に依然旺盛とみられます。2月の非農業部門雇用者数は前月比21万5,000人増程度、平均時給は同0.3%増程度、失業率は3.4%程度を想定しています。



**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。